



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年4月30日

上場会社名 飯野海運株式会社 上場取引所 東 福  
 コード番号 9119 URL <http://www.iino.co.jp/kaiun/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関根 知之  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理グループリーダー (氏名) 小山 聡司 TEL 03-6273-3207  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日 配当支払開始予定日 平成26年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	96,701	12.4	6,846	40.3	5,953	163.5	4,920	321.9
25年3月期	86,021	10.3	4,879	207.5	2,259	—	1,166	—

(注) 包括利益 26年3月期 6,051百万円 (266.0%) 25年3月期 1,653百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	45.77	—	9.4	2.7	7.1
25年3月期	11.66	—	2.5	1.1	5.7

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 373百万円 25年3月期 △1,058百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	225,312	58,568	25.9	525.39
25年3月期	212,724	47,228	22.0	468.86

(参考) 自己資本 26年3月期 58,304百万円 25年3月期 46,881百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	13,785	△2,224	△3,862	16,906
25年3月期	11,311	△11,567	△3,056	8,670

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	400	34.3	0.9
26年3月期	—	3.00	—	5.00	8.00	888	18.0	1.5
27年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		19.1	

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	48,000	1.6	3,400	△10.0	2,600	△12.5	2,600	△29.5	23.43
通期	96,000	△0.7	6,900	0.8	5,900	△0.9	5,800	17.9	52.27

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

26年3月期	111,075,980株	25年3月期	111,075,980株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

26年3月期	103,642株	25年3月期	11,085,527株
--------	----------	--------	-------------

③ 期中平均株式数

26年3月期	107,484,736株	25年3月期	99,991,159株
--------	--------------	--------	-------------

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	80,692	12.8	3,297	76.7	5,861	57.2	4,120	73.9
25年3月期	71,533	11.6	1,866	—	3,729	206.0	2,369	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	38.33	—
25年3月期	23.70	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	147,977	44,236	29.9	398.62
25年3月期	134,388	34,162	25.4	341.65

(参考) 自己資本 26年3月期 44,236百万円 25年3月期 34,162百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]4ページ（次期の見通し）をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略、重視する経営指標及び対処すべき課題 .....	7
4. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	16
(表示方法の変更) .....	18
(セグメント情報等) .....	19
(1株当たり情報) .....	22
(重要な後発事象) .....	22

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（以下、「当期」という）の世界経済は、先進国を中心とした世界的な金融緩和や各種の政策対応により、底堅さが見られるようになりました。

景気低迷の影響が残る欧州経済に持ち直しの兆しが出てきており、米国では雇用情勢の改善を背景に景気が緩やかな回復傾向にあるなど明るい動きが見られました。また、中国では輸出などに牽引される形で経済は成長の減速傾向から持ち直してきましたが、このところ下振れリスクが懸念されております。他方、一部の新興国では当期半ばより資本流出などを契機に景気減速の動きが見られました。

一方、わが国経済は、政府の各種政策の効果が見られるなかで、東京オリンピック開催決定が更なる後押しとなり、景気は緩やかな回復基調を見せました。

当社グループの海運業においては、為替は前期に比べ円安に推移し、一部の船種では当期後半に市況の回復も見られましたが、全体としては、新興国の需要の鈍化により市況の低迷が続く、事業を取り巻く環境は大きくは改善しませんでした。このような事業環境の下、既存契約の有利更改をはじめとして、効率配船及び減速航行による燃料費削減に努め、収益改善に取り組みました。

不動産業においては、飯野ビルディングをはじめとする各ビルが順調に稼働しており、安定した収益を確保しました。

以上の結果、売上高は967億1百万円（前期比12.4%増）、営業利益は68億46百万円（前期比40.3%増）、経常利益は59億53百万円（前期比163.5%増）、当期純利益は49億20百万円（前期比321.9%増）となりました。

各セグメント別の状況は次の通りです。

#### ① 外航海運業

当期の外航海運市況は以下の通りです。

原油タンカーにおいては、当期前半の市況は低調に推移しましたが、当期後半以降は、冬場の需要期などの理由により市況は上昇しました。プロダクトタンカーにおいては、シェールオイル増産に伴う米国からの石油製品の輸出が増加したことなどから一時的な回復も見られましたが、市況は総じて軟調に推移しました。

ケミカルタンカーにおいては、新興国経済の停滞により石油化学製品の需要が伸びず、市況は冬場に一時的な改善が見られたものの、期初より総じて低調に推移しました。

大型ガスキャリアのうち、LPGキャリアは、中東積みや米国積みLPGの荷動きが増加したことから、市況は堅調に推移しました。LNGキャリアは旺盛なLNG需要に支えられ、当期前半の市況は堅調に推移していましたが、新造船の竣工により船舶供給が増えたため、当期後半は軟化基調となりました。

ドライバルクキャリアにおいては、秋に北米積み穀物の輸送需要が高まり、市況は一時的に強含む局面もありましたが、新造船の竣工による船舶供給の増加などから、市況は総じて低調に推移しました。

なお、当期における当社グループの平均為替レートは¥99.75/US\$（前期は¥82.33/US\$）、平均燃料油価格はUS\$622/MT（前期はUS\$665/MT）となりました。

このような事業環境の下、当社グループの外航海運業の概況は以下の通りとなりました。

原油タンカー及びプロダクトタンカーにおいては、支配船腹の大半を中長期契約に継続投入することにより安定収益の確保に努めました。

ケミカルタンカーにおいては、当社の主要航路である中東とアジア及び欧州を結ぶ航路では、石油化学製品の需要が低迷する中で、往復航とも数量輸送契約の貨物数量の割合を高めた結果、安定的な輸送数量を確保することができました。また、一時的に輸送需要が高まった局面では、船舶を市場から短期的に調達して対応することにより収益の確保に努めました。一方で当社と米国オペレーターとの合弁事業会社では大西洋域内を中心に数量輸送契約の貨物に加えてスポット貨物も取り込み、安定した輸送量を確保することができました。

大型ガスキャリアにおいては、LPGキャリアは前期末に竣工した2隻の新造船も含めて中長期契約に投入している船舶が順調に稼働することができました。LNGキャリアは既存の中長期契約へ継続投入しました。これによってそれぞれ安定収益を確保することができました。

ドライバルクキャリアにおいては、石炭専用船や木材チップ専用船での長期安定契約に加え、数量輸送契約により収益安定化を図るとともに、船舶の大型化を推進し収益力の向上を図りました。また、これまでの減速航行による燃料費削減に加え、港費等の削減にも努め、収益の底上げに努めました。

以上の結果、外航海運業の売上高は761億82百万円（前期比14.6%増）、営業利益は18億23百万円（前期比193.2%増）となりました。

## ②内航・近海海運業

当期の内航・近海海運市況は以下の通りです。

内航輸送においては、LPGでは夏場にかけて内需の後退から荷動きが減少したものの、石油化学ガスでは内需回復の進展に加え、基礎原料となるエチレンをはじめとして生産量が前期を上回ったことに支えられ、年間を通じて荷動きは堅調に推移しました。

近海輸送においては、秋口に中国の在庫高と石油化学製品の需要減退により、アジア域内での荷動きが減少し、当期後半にかけて市況は軟調に推移しました。

このような事業環境の下、当社グループの内航・近海海運業の概況は以下の通りとなりました。

内航輸送においては、各荷主との契約に基づく専航船が安定収益の基盤となりました。LPGは季節要因による一時的な荷動き低迷が見られたものの、LPG輸送船を石油化学ガスの輸送に投入するなど、年間を通じて各船の稼働率を安定して維持しました。また、当期において新造船3隻が竣工する一方、高齢船2隻を処分し、船隊の若返りを進めました。

近海輸送においては、支配船腹の大半を中長期契約に投入し安定収益の確保に努めました。また、当期においてアジア域内で主力船型となる新造3,500<sup>m</sup>型ガスキャリア2隻の次期よりの用船を決定する一方で、前期より用船を開始した6,800<sup>m</sup>型ガスキャリア1隻についても契約を延長し、船隊の拡充とともに収益の拡大を図りました。

以上の結果、内航・近海海運業の売上高は91億21百万円（前期比10.5%増）、営業利益は8億5百万円（前期比178.2%増）となりました。

## ③不動産業

当期の不動産市況は以下の通りです。

都心のオフィスビル賃貸市況は、当期における新規物件の供給が限られたことに加えて、競争力の低下した既存オフィスビルの再開発始動により賃貸床面積の総量が減少する中、オフィスの統合・集約による移転需要の高まりなどにより、当期末の空室率は7%を切る水準まで回復しました。しかしながら激しいテナント誘致競争から、全体として賃料水準の改善には至りませんでした。

貸ホール・貸会議室においては、新築ビルに併設される競合施設が多く、厳しい施設間競争が続いた結果、使用料金の下押し圧力となりました。

不動産関連事業のフォトスタジオにおいては、雑誌販売の低迷から、使用料金の単価も低調に推移しました。

このような事業環境の下、当社グループの不動産業の概況は以下の通りとなりました。

賃貸ビルにおいては、所有する各ビルで良質なテナントサービスを提供することにより、空室率の改善が進み、安定稼働を維持しました。

貸ホール・貸会議室においては、講演会、映画試写会、その他催事の積極的な誘致により、稼働が改善しました。

不動産関連事業においては、スタジオ部門は稼働が低迷しましたが、ロケーション、レタッチ、プロデュースの各部門においては積極的な営業活動により、新規案件を獲得することができました。

以上の結果、不動産業の売上高は114億97百万円（前期比1.3%増）、営業利益は42億18百万円（前期比6.3%増）となりました。

(次期の見通し)

今後の経済動向につきましては、欧州や米国では景気は緩やかな回復基調を見せており、明るい動きも見られます。一方で、中国では輸出などに牽引される形で経済は成長の減速傾向から持ち直してきましたが、こここのところ下振れリスクも懸念されております。わが国経済は、政府の各種政策の効果が見られるなかで、東京オリンピック開催決定が更なる後押しとなり、景気は緩やかな回復基調を見せております。

海運業では、ドライバルクキャリアにおいて市況の低迷が続いており、当社主力のケミカルタンカーにおいても市況は大きな改善を見せてはいません。このような事業環境の下、当社グループでは中長期契約への船腹投入や市況変動に対する耐性強化を目指した船隊整備を推進し、安定収益の確保に積極的に取り組んでおります。

不動産業では、飯野ビルディングをはじめとした各ビルにおいて、引き続き高品質なサービスの提供により顧客満足度の向上に努めてまいります。

以上を踏まえた次期の連結業績の見通しは、以下の通りです。

連結業績の見通し（通期）

	平成26年3月期 (実績)	平成27年3月期 (予想)	増減率
売上高	96,701百万円	96,000百万円	△0.7%
営業利益	6,846百万円	6,900百万円	0.8%
経常利益	5,953百万円	5,900百万円	△0.9%
当期純利益	4,920百万円	5,800百万円	17.9%

予想の前提：為替レート100円/US\$、船舶燃料油価格\$570/MT（シンガポール港）

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産残高は前期末に比べ125億88百万円増加し、2,253億12百万円となりました。これは主に自己株式処分に伴う現金及び預金の増加によるものです。

負債残高は前期末に比べ12億48百万円増加し、1,667億44百万円となりました。これは主に船舶取得に伴うリース債務の増加によるものです。

純資産残高は前期末に比べ113億40百万円増加し、585億68百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加及び自己株式の処分によるものです。

以上の結果、当期末の連結自己資本比率は25.9%（前期末は22.0%）となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当期の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、137億85百万円のプラス（前期は113億11百万円のプラス）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益52億65百万円と減価償却費85億29百万円によるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は22億24百万円のマイナス（前期は115億67百万円のマイナス）となりました。これは主に船舶への設備投資を中心とした固定資産の取得による支出92億54百万円が、船舶を中心とした固定資産の売却収入71億8百万円を上回ったことによるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は38億62百万円のマイナス（前期は30億56百万円のマイナス）となりました。これは主に長期借入金の純減額84億20百万円と配当金の支払額7億33百万円が自己株式の売却による収入60億45百万円を上回ったことによるものです。

以上の結果、「現金及び現金同等物の当期末残高」は169億6百万円（前期末は86億70百万円）となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期
自己資本比率 (%)	28.9	28.3	21.6	22.0	25.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.8	26.1	17.9	32.5	25.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	8.8	10.1	13.4	12.0	9.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.5	4.1	3.9	4.1	4.9

(注1) 上記指標の計算式は次の通りです。

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

(注2) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注3) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、主力である海運事業の業績が市況と為替の動向に大きく左右されますので、財務体質の強化と必要な内部留保の充実及び今後の経営環境の見通しに十分配慮して配当を継続することを基本方針としております。

また、内部留保の資金につきましては、海運事業の戦略分野や不動産事業の優良物件への投資、設備の維持や改修あるいは新規有望事業への進出に充当したいと考えております。

当期の配当につきましては、中間配当金は1株当たり3円といたしましたが、期末配当金は前回予想（平成26年1月31日発表）の通り、1株当たり5円を予定しております。

次期の配当につきましては、現時点での通期業績見通しと安定的に配当を継続するという当社の経営方針に基づき、中間配当金を1株当たり5円、期末配当金を1株当たり5円とし、合計10円の年間配当金を予定しております。

なお、四半期配当など配当回数の変更は、当面予定しておりません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、提出会社（飯野海運株式会社、以下当社という）のほか連結対象子会社50社、持分法適用会社4社及び連結対象外の関係会社12社（平成26年3月31日現在）で構成され、外航海運業、内航・近海海運業及び不動産業の3事業を行っております。各事業における当社及び関係会社の位置付けなどは次の通りであります。

(外航海運業)

船舶の運航、貸渡、用船、管理、海運仲立業、舶用品販売及び代理店業を行っております。

主な関係会社

- (運航及び貸渡) NESTOR LINES S. A.
- (管 理) イイノマリンサービス(株)
- (仲立業及び舶用品販売) イイノエンタープライズ(株)

(内航・近海海運業)

船舶の運航、貸渡、用船及び管理を行っております。

主な関係会社

- (運航、貸渡及び管理) イイノガストラנסポート(株)

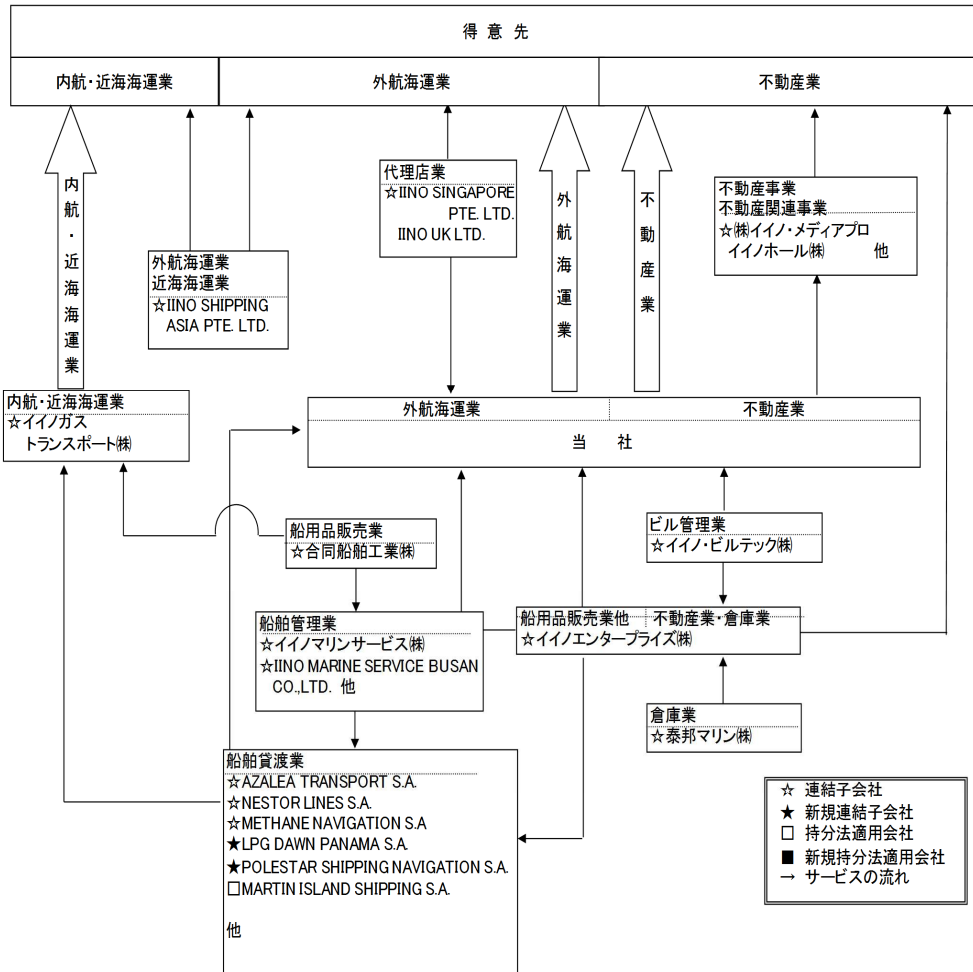
(不動産業)

ビルの賃貸、管理、倉庫業及び不動産関連事業を行っております。

主な関係会社

- (管 理) イイノ・ビルテック(株)
- (倉 庫 業) 泰邦マリン(株)
- (不動産関連事業) (株)イイノ・メディアプロ

事業系統図は次の通りです。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「安全の確保は社業の基盤である」との認識のもとに、よいサービスと商品を適正な利潤を得て社会に安定的に供給するとともに、すべてのコストについて不断の削減につとめ、効率的な経営を行うことを基本方針としております。

なお、その実行にあたっては社会的要請へ適応し、環境に配慮した行動をとることとしております。

当社グループは、企業集団の人的・物的資源を生かしながら、次の3つの事業を推進します。

- ・全世界にわたる水域で原油、石油製品、石油化学製品、液化天然ガス、液化石油ガス、発電用石炭、肥料、木材チップなどの基礎原料の輸送を行う外航海運業
- ・国内、近海を中心とした水域で液化天然ガス、液化石油ガス、石油化学ガスなどの基礎原料の輸送を行う内航・近海海運業
- ・東京都心を中心に、賃貸オフィスビルの所有、運営、管理及びメンテナンス事業並びにフォトスタジオの運営を行う不動産業

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標及び対処すべき課題

当社グループは、2020年に向けたグループ企業の一層の成長を目指し、平成26年4月より3ヵ年の中期経営計画「STEP FORWARD 2020」“攻めの展開へ”（計画期間：平成26年4月～平成29年3月）を策定し、それに基づき事業を推進いたします。「STEP FORWARD 2020」においては、3つの重点強化策と5つの基盤整備項目を設定することで、営業の展開をこれまでの守りから攻めへと転換し、2020年に向けて皆様に信頼されるグローバル企業への成長を成し遂げること、そして企業価値の持続的向上のために収益力をより一層強化していくことを目標としております。

「STEP FORWARD 2020」において、当社は、海運事業では中東積み海上輸送サービスの更なる強化のほか、シェール革命由来の物流の変化に即応すべく海外への展開を加速します。また不動産事業では、ターゲットエリア内への資産の集約、新規・再開発案件などを通じた安定収益力の更なる向上に取り組んでいく予定です。当社は得意分野の強みを活かした営業の展開を推進し、競争力の強化と経営効率の向上を図り、海運事業と不動産事業を両輪とした経営の一層の深度化に努めてまいります。

# STEP FORWARD 2020



## 攻めの展開へ

計画名：『STEP FORWARD 2020』  
 テーマ：「攻めの展開へ」  
 期間：3年間  
 2014年4月～2017年3月  
 重視する指標：営業利益

### 重点強化策

1. 差別化による競争力強化
2. 国際ネットワークの強化
3. 安定収益基盤の更なる強化

### 基盤整備項目

1. 情報共有の緊密化と有効活用
2. リスク管理の強化徹底
3. 人事制度改革と組織運営強化
4. グループIT インテグレーション
5. 安全の徹底と環境負荷低減への取組

STEP FORWARD 2020 数値目標（平成26年4月24日発表）

	平成27年3月期計画	平成28年3月期計画	平成29年3月期計画	平成33年3月期目標
売上高	960億円	990億円	1,020億円	1,200億円
営業利益	69億円	85億円	100億円	150億円
うち 海運	29億円	45億円	60億円	110億円
うち 不動産	40億円	40億円	40億円	40億円
経常利益	59億円	72億円	85億円	-
当期純利益	58億円	70億円	84億円	-
自己資本	630億円	688億円	759億円	-
有利子負債	1,218億円	1,244億円	1,188億円	-
D/E ratio (※1)	1.95~2.0	1.8~2.0	1.6~2.0	~1.5
営業CF	146億円	171億円	192億円	-
投資CF	△108億円～	△176億円～	△71億円～	-
配当	8～12円	8～12円	8～12円	-

（前提条件）

為替	1US\$=¥100	1US\$=¥100	1US\$=¥100	-
燃料油 (※2)	US\$570/MT	US\$570/MT	US\$570/MT	-

(※1) D/E ratio = 有利子負債 ÷ 自己資本（期末）

(※2) シンガポール港における燃料油価格前提

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,670	16,906
受取手形及び売掛金	9,045	10,812
貯蔵品	2,935	2,961
商品	34	64
販売用不動産	177	177
繰延及び前払費用	1,739	1,929
繰延税金資産	41	63
未収還付法人税等	398	174
その他	2,770	3,410
貸倒引当金	—	△1
流動資産合計	25,810	36,496
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	70,247	68,310
建物及び構築物(純額)	52,313	50,400
土地	40,019	40,019
建設仮勘定	2,061	2,048
その他(純額)	6,474	10,562
有形固定資産合計	171,114	171,338
無形固定資産		
電話加入権	9	9
その他	595	543
無形固定資産合計	604	552
投資その他の資産		
投資有価証券	13,695	14,782
長期貸付金	143	133
繰延税金資産	228	223
その他	1,131	1,788
貸倒引当金	△2	△0
投資その他の資産合計	15,195	16,925
固定資産合計	186,914	188,816
資産合計	212,724	225,312

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,376	7,249
1年内償還予定の社債	200	100
短期借入金	27,736	33,187
未払費用	301	301
未払法人税等	39	288
前受金	1,645	2,322
賞与引当金	261	288
繰延税金負債	53	103
その他	2,073	2,468
流動負債合計	38,684	46,306
固定負債		
社債	100	—
長期借入金	107,732	96,902
退職給付引当金	857	—
役員退職慰労引当金	56	56
退職給付に係る負債	—	731
特別修繕引当金	944	1,831
受入敷金保証金	7,926	7,990
リース債務	6,219	10,064
繰延税金負債	1,481	1,693
その他	1,497	1,173
固定負債合計	126,812	120,439
負債合計	165,496	166,744
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,092	13,092
資本剰余金	6,431	7,613
利益剰余金	29,820	34,007
自己株式	△4,910	△48
株主資本合計	44,433	54,664
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,183	1,816
繰延ヘッジ損益	1,205	1,119
為替換算調整勘定	59	705
その他の包括利益累計額合計	2,448	3,640
少数株主持分	346	263
純資産合計	47,228	58,568
負債純資産合計	212,724	225,312

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	86,021	96,701
売上原価	75,234	83,621
売上総利益	10,787	13,079
販売費及び一般管理費	5,908	6,234
営業利益	4,879	6,846
営業外収益		
受取利息	37	45
受取配当金	877	1,100
為替差益	323	309
持分法による投資利益	—	373
その他	50	95
営業外収益合計	1,287	1,923
営業外費用		
支払利息	2,754	2,774
持分法による投資損失	1,058	—
その他	95	41
営業外費用合計	3,907	2,815
経常利益	2,259	5,953
特別利益		
固定資産売却益	211	1,059
投資有価証券売却益	78	—
用船解約金	10	67
その他	—	22
特別利益合計	299	1,148
特別損失		
固定資産除却損	12	4
固定資産売却損	4	1,820
減損損失	1,097	—
投資有価証券評価損	17	10
用船解約金	12	—
その他	5	1
特別損失合計	1,146	1,836
税金等調整前当期純利益	1,412	5,265
法人税、住民税及び事業税	165	315
法人税等調整額	78	△42
法人税等合計	242	273
少数株主損益調整前当期純利益	1,169	4,992
少数株主利益	3	72
当期純利益	1,166	4,920

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,169	4,992
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	990	633
繰延ヘッジ損益	△848	△313
為替換算調整勘定	217	651
持分法適用会社に対する持分相当額	125	89
その他の包括利益合計	484	1,059
包括利益	1,653	6,051
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,847	6,112
少数株主に係る包括利益	△194	△61

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,092	6,432	28,854	△4,910	43,468
当期変動額					
剰余金の配当			△200		△200
当期純利益			1,166		1,166
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	966	△1	966
当期末残高	13,092	6,431	29,820	△4,910	44,433

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	193	1,730	△156	1,767	548	45,782
当期変動額						
剰余金の配当						△200
当期純利益						1,166
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	990	△525	216	681	△201	480
当期変動額合計	990	△525	216	681	△201	1,445
当期末残高	1,183	1,205	59	2,448	346	47,228

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,092	6,431	29,820	△4,910	44,433
当期変動額					
剰余金の配当			△733		△733
当期純利益			4,920		4,920
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		1,181		4,864	6,045
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,181	4,187	4,862	10,231
当期末残高	13,092	7,613	34,007	△48	54,664

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,183	1,205	59	2,448	346	47,228
当期変動額						
剰余金の配当						△733
当期純利益						4,920
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						6,045
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	633	△86	646	1,192	△83	1,109
当期変動額合計	633	△86	646	1,192	△83	11,340
当期末残高	1,816	1,119	705	3,640	263	58,568



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,412	5,265
減価償却費	10,515	8,529
減損損失	1,097	—
持分法による投資損益(△は益)	1,058	△373
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△231	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△125
受取利息及び受取配当金	△914	△1,145
投資有価証券評価損益(△は益)	17	10
投資有価証券売却損益(△は益)	△78	—
支払利息	2,754	2,774
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	△207	762
売上債権の増減額(△は増加)	△2,398	△1,766
仕入債務の増減額(△は減少)	211	858
その他	203	631
小計	13,440	15,419
利息及び配当金の受取額	930	1,156
利息の支払額	△2,763	△2,799
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△295	10
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,311	13,785
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△21,668	△9,254
有形及び無形固定資産の売却による収入	10,044	7,108
投資有価証券の取得による支出	△406	△4
投資有価証券の売却による収入	645	2
その他	△182	△76
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,567	△2,224
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,290	—
長期借入れによる収入	13,395	14,272
長期借入金の返済による支出	△13,285	△22,692
社債の償還による支出	△200	△200
自己株式の売却による収入	0	6,045
自己株式の取得による支出	△1	△2
配当金の支払額	△200	△733
少数株主への配当金の支払額	△8	△22
リース債務の返済による支出	△468	△530
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,056	△3,862
現金及び現金同等物に係る換算差額	459	537
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,852	8,237
現金及び現金同等物の期首残高	11,522	8,670
現金及び現金同等物の期末残高	8,670	16,906

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## I 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数50社。

主要な連結子会社の名称は、

イイノガストランスポート(株)

イイノマリンサービス(株)

であります。

新規連結子会社2社(LPG DAWN PANAMA S.A.、POLESTAR SHIPPING NAVIGATION S.A.)については、新設により新たに連結の範囲に含めました。

FIORANO MARITIME S.A.、SEAGREEN NAVIGATION S.A.、SHIN TONAMI SHIPPING S.A.、TAIHO TRADING S.A.は会社を清算したため連結の範囲から除いております。

## (2) 子会社のうちIINO UK LTD. 他8社は連結の範囲に含められておりません。

非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等のそれぞれは連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

## II 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法を適用した関連会社は次の4社であります。

JIPRO SHIPPING S.A.

ALLIED CHEMICAL CARRIERS LLC

TAKARABUNE SHIP MANAGEMENT S.A.

MARTIN ISLAND SHIPPING S.A.

## (2) 持分法を非適用とした非連結子会社及び関連会社

非連結子会社IINO UK LTD. 他8社及び関連会社CENTRAL TANKER S.A. 他2社は、いずれも小規模であり、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等のそれぞれは、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

## III 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、SERPENT'S MOUTH CARRIERS S.A. 他6社の決算日は12月31日であり、同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## IV 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## (イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。

時価のないもの

株式：移動平均法による原価法によっております。

債券：移動平均法による原価法又は償却原価法によっております。

## (ロ) たな卸資産

販売用不動産は個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)であり、その他は先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

## (ハ) デリバティブ

時価法によっております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## (イ)有形固定資産(リース資産を除く)

船舶については定額法(一部の船舶については定率法)を採用しております。

また、船舶以外の有形固定資産は定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、次の資産の耐用年数は以下の通りとしております。

鉄骨造の事務所	50年
昇降機・給排水設備・冷凍機・発電機・高圧機器	20年
船舶	15年～20年

## (会計上の見積りの変更)

従来、有形固定資産の船舶の耐用年数は主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりましたが、ケミカル船事業の構造改革等による船腹調整が進展したことを契機に、船舶の使用実績を見直した結果、従来の耐用年数と経済的使用可能予測期間との乖離が明らかになりましたことから、当社グループ(IINO SHIPPING ASIA PTE. LTD.を除く)が所有する船舶について、当連結会計年度より耐用年数を以下の通り見直し、将来にわたり変更しております。

耐用年数の変更内容	変更前	変更後
オイルタンカー・ケミカルタンカー	13年	18年
大型ガスキャリア	13年	20年
小型ガスキャリア	11年	20年

これらの結果、従来の方法によった場合と比較し、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,877百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は「セグメント情報等」に記載しております。

## (ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

## (ハ)リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、平成20年3月31日以前に契約したリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた処理によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## (イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (ロ)賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

## (ハ)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

## (ニ)特別修繕引当金

船舶の定期検査費用の支出に備えるため、将来の修繕見込額に基づき計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (5) 重要なヘッジ会計の方法

## (イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

## (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金利息
外貨建金銭債務	外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建予定取引
為替予約	外貨建予定取引

## (ハ) ヘッジ方針

主として当社の内部規程である「デリバティブ管理規程」に基づき、個別案件ごとにヘッジ対象を明確にし、当該ヘッジ対象の為替変動リスクあるいはキャッシュ・フロー変動リスク、金利変動リスク又は価格変動リスクをヘッジすることを目的として実施することとしており、投機目的のための取引は行わない方針であります。

## (ニ) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動額の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

## (6) 海運業収益及び海運業費用の計上基準

航海の経過日数に基づいて収益及び費用を計上する航海日割基準を採用しております。

## (7) 支払利息の処理方法

支払利息については、原則として発生時の費用処理としておりますが、長期かつ金額の重要な事業用資産で、一定の条件に該当するものに限って、建造期間中の支払利息を事業用資産の取得価額に算入しております。

## (8) 消費税等

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

## (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

## (表示方法の変更)

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

## (セグメント情報等)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、海運業と不動産業を軸に事業活動を展開しており、更に海運業は外航海運業と内航・近海海運業の2つの事業活動を展開しております。

当社グループの事業活動は、経済的特徴を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「外航海運業」、「内航・近海海運業」及び「不動産業」の3つを報告セグメントとしております。

「外航海運業」は、全世界にわたる水域で原油、石油製品、石油化学製品、液化天然ガス、液化石油ガス、発電用石炭、肥料、木材チップ等の海上輸送を行っております。「内航・近海海運業」は、国内、近海を中心とした水域で液化天然ガス、液化石油ガス、石油化学ガス等の海上輸送を行っております。「不動産業」は、国内の賃貸オフィスビルの所有、運営、管理、メンテナンス及びフォトスタジオを中心とした不動産関連事業を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## I 前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	外航海運業	内航・近海海運業	不動産業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	67,024	7,715	11,282	86,021	—	86,021
セグメント間の内部売上高又は振替高	△522	539	72	89	△89	—
計	66,502	8,254	11,354	86,110	△89	86,021
セグメント利益	622	289	3,967	4,879	0	4,879
セグメント資産	88,953	5,256	95,605	189,815	22,909	212,724
その他の項目						
減価償却費	7,523	667	2,324	10,515	—	10,515
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	18,360	2,250	977	21,588	84	21,672

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）  
（単位：百万円）

売上高	
報告セグメント計	86,110
セグメント間取引消去	△89
連結財務諸表の売上高	86,021

（単位：百万円）

利益	
報告セグメント計	4,879
セグメント間取引消去	0
連結財務諸表の営業利益	4,879

（単位：百万円）

資産	
報告セグメント計	189,815
セグメント間債権の相殺消去	△339
全社資産（注）	23,248
連結財務諸表の資産合計	212,724

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現預金）及び長期投資資金（投資有価証券）であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	10,515	—	—	10,515
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	21,588	—	84	21,672

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「外航海運業」セグメントにおいて、当社の子会社が保有する船舶について帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては1,097百万円であります。

（のれんの償却額及び未償却残高）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

II 当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	外航海運業	内航・近海海運業	不動産業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	76,595	8,675	11,430	96,701	—	96,701
セグメント間の内部売上高又は振替高	△413	446	66	99	△99	—
計	76,182	9,121	11,497	96,799	△99	96,701
セグメント利益	1,823	805	4,218	6,846	—	6,846
セグメント資産	91,300	7,358	94,840	193,498	31,814	225,312
その他の項目						
減価償却費	5,981	459	2,089	8,529	—	8,529
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,897	2,417	1,129	9,443	62	9,505

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	
報告セグメント計	96,799
セグメント間取引消去	△99
連結財務諸表の売上高	96,701

(単位：百万円)

資産	
報告セグメント計	193,498
セグメント間債権の相殺消去	△288
全社資産(注)	32,102
連結財務諸表の資産合計	225,312

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現預金)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	8,529	—	—	8,529
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,443	—	62	9,505

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(耐用年数の変更)

「会計上の見積りの変更」に記載の通り、当連結会計年度よりオイルタンカー・ケミカルタンカーについては、耐用年数を従来の13年から18年に、大型ガスキャリアについては耐用年数を従来の13年から20年に、小型ガスキャリアについては耐用年数を従来の11年から20年に変更したため、報告セグメントの対象船舶の耐用年数を同様に変更しています。当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「外航海運業」のセグメント利益が1,446百万円増加し、「内航・近海海運業」のセグメント利益が431百万円増加しております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	468.86円	525.39円
1株当たり当期純利益	11.66円	45.77円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 については、潜在株式が存在しないた め記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎は以下の通りであります。

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 平成25年3月31日	当連結会計年度 平成26年3月31日
連結貸借対照表上の 純資産の部の合計額 (百万円)	47,228	58,568
普通株式に係る純資産額 (百万円)	46,881	58,304
差額の主な内訳 少数株主持分 (百万円)	346	263
普通株式の発行済株式数 (千株)	111,076	111,076
普通株式の自己株式数 (千株)	11,086	104
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (千株)	99,990	110,972

## 2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	1,166	4,920
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,166	4,920
普通株式の期中平均株式数 (千株)	99,991	107,485

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。